

令和4年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 16	公益目的事業 19
主査名	高見淳史 東京大学准教授	
研究テーマ	大都市圏郊外部に主眼を置いた新しいモビリティサービスの展開のあり方	
研究の目的：		
主査らはこれまで、登場しつつある交通の新技术・新サービスを都市の中へ適切に受け入れるための評価技術や計画論の構築を目指した自主研究の機会をいただいていた。本研究はこれを継承する位置付けとしつつ、新しいモビリティサービスの展開のあり方の検討を、大都市圏郊外部を主たる対象として深め広げることを目的として進めた。		
研究の経過（4月～3月）：		
研究メンバーの研究室などで研究を進め、オンラインで開催した2回の研究会で、メンバーとゲストからの話題提供に基づいて討議を行った。具体の経過は次項で併せて述べる。		
研究の成果(自己評価含む)：		
第一に、昨年9月まで東京大学に設置されていた郊外住宅地再生社会連携研究部門とその後を引き継いだ研究会（いずれも主査が参画）が川崎市新百合ヶ丘地域を対象に行っているケーススタディを取り上げた。具体的には、高齢になっても住み続けられ、若い世代の流入も図られるような丘陵部郊外住宅地の姿を検討する一手法として、個別住宅レベルの外構部（エッジデザイン）の可能な改修方法をパターン分けし、それをエリアリノベーションへ展開しようとする研究事例が報告された。これを踏まえて、地形を踏まえたアクセシビリティ評価や柔軟な交通サービスとの連携、現実の住民の生活像の把握、公と個別の費用分担の検討の必要性などがそれぞれ議論され理解された。		
第二に、MaaSの「スイートスポット」の検討に資することを目的に、Webアンケート調査を広島市と熊本市で設計し実施した。その結果から、マルチモーダルな移動の隙間を埋めうる交通サービスへの需要特性を把握することを目指して分析中である。		
第三に、前年度プロジェクトで提案されたモデルシステムを完成させ、自家用自動運転車の普及が居住分布に与える影響を評価した研究が報告された。結果、居住誘導区域における税の減免、都市機能誘導区域への第3次産業の集積の2つの施策が異なる影響を与えるなどの興味深い知見が得られた。		
第四に、乗合タクシーの配車アルゴリズムにおける目的関数の設定が交通の状況やサービス水準に与える影響を分析した結果が紹介された。より都市のビジョンへの寄与を指向した結果の見せ方や需要側モデルとの組み合わせなど、成果の展開可能性について議論した。		
研究会ではその他いくつかの関連トピックも扱った。以上を通じ、新しいモビリティサービスの展開の方向性や可能性について、期間内に十分に完了できなかったことが残っているものの、（狭義の）交通計画にとどまらない分野横断的な事柄も含め一定の成果を得たと評価する。		
今後の課題：		
上記第一点は前年度実施した月額制MaaS付き賃貸住宅物件の需要分析と結びつけて分析を深める計画であったが、そこまでは至らなかった。第二点についても分析を続け、深める必要が残されており、今後進めたい。		